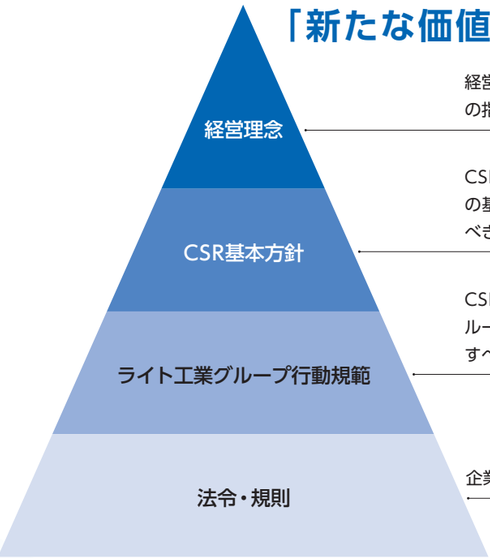
Raito

RAITO CORPORATE REPORT 2021

グループの理念

ライト工業は経営理念を具現化するために、CSRの各分野に関する基本方針を制定し公開しています。
社内外に有言実行の姿勢を示すことで、社員の意識を継続的に高め、
ステークホルダーから信頼される会社、社員自身が誇れる会社を目指します。

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」



経営理念は、ライト工業株式会社が行うすべての企業活動の指針であり、CSR活動の原点でもあります。

CSR基本方針は、経営理念を指標に従業員がとるべき行動の基本原則となるものです。社会に対し当社社員が成すべき方向性を示し、企業倫理としても機能しています。

CSRに関する詳細な規範を定めています。各種社内基準やルールとともに、ライト工業グループの役職員として遵守すべき基準です。

企業活動を行う上で最も基本的な遵守すべきルールです。

CSR基本方針

1 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。

2 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。

3 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

社名の由来

社名の由来には二つの説があります。一つは、当時開発を進めていたトンネル補修材料の名前に「今の暗い世の中を明るくするという意味で『明かり（ライト）』」を採用し、1948年の法人化に伴い社名に用いたという説。もう一つは、戦後の混乱期、建設業界においても近代経営への脱皮が叫ばれていたため、「今後の建設業の経営は正しく、しかも明るく進まなければいけないと痛感し、社名をライト工業とした」という説です。この説に社名の表記が『Raito』であるヒントがあるかもしれません。「Light（光）」と「Right（正しい）」の意味を重ねた「正しく明るく」で『Raito』となった可能性があります。当社の社訓は「正しく明るく」です。

編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。
2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。
当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織
ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間
2020年4月～2021年3月
ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI「GRIスタンダード」

発行年月
2021年12月15日

目　次

グループの理念 …… 2
編集方針／目次 …… 3
トップメッセージ …… 4
ライト工業グループのあゆみ …… 6
ライト工業グループの概要 …… 8
ライト工業グループの事業 …… 10
ライト工業グループの成長戦略 …… 12
事業強化戦略 取締役メッセージ …… 14
SDGsへの取り組み …… 15
財務・非財務ハイライト …… 16

特集 1
事業を通じた社会への貢献
多様な工法を駆使して
橋脚の耐震補強工事を進め、
安全で安心な社会インフラ整備に貢献 …… 18

特集 2
明日の社会につなげる研究開発
ICTなど最先端技術の活用によって、
社会課題の解決につなげていきます。 …… 20

Environment
事業を通じた地球環境への貢献 …… 22
事業活動による環境負荷の低減 …… 24

Social
品質向上への取り組み …… 26
安全で働きやすい職場づくり …… 27
人権の尊重 …… 28
人材育成 …… 29
地域社会との関わり …… 30

Governance
コーポレート・ガバナンス …… 32
リスクマネジメント …… 34
ステークホルダーとのコミュニケーション …… 35
社外取締役インタビュー …… 36
連結財務諸表 …… 38
取締役・監査役 …… 42

新たな価値の創出によって未来を創り、社会から必要とされる企業グループを目指します。

ライト工業株式会社
代表取締役社長
阿久津　和浩

瞬く間に世界中を混乱に陥れた新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の進捗により局所的には落ち着き収束への光明も見えつつありますが、未だ予断を許さない状況が続いています。昨年来、この災禍に見舞われた全ての方々に改めてお見舞い申し上げます。

ライト工業グループは、人の移動や接触が世界中で制限される中、人々の生活を守る社会インフラを手掛ける企業としての社会的責任を果たすべく、国内外の従業員の健康とウイルス感染の防止策を最優先に事業運営に努めています。

創業時から高付加価値の技術を創出

当社は1943年トンネルの防水工事を事業として創業し、斜面防災工事や地盤改良工事などの特殊土木分野における様々な技術の開発を通じて、社会に貢献することで成長してまいりました。

そして現在、新型コロナウイルス感染症による生活様式や社会環境の変化に加え、カーボンニュートラルをはじめとする気候変動や人権問題への対応など、企業として取り組むべき課題は多様化し続けています。これらの課題の解決に向けて当社グループが保有する技術や人財などのリソースを活用し、日々の事業活動と社会への貢献が一体となることで、将来に向けたグループの成長の原動力となることを目指しています。

私たちは経営理念「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を常に意識し、業界をリードする付加価値の高い技術を創出していくことで、社会課題の解決とサステナブルな社会の構築を目指し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画「Raito2021」の進捗

現在進めている中期経営計画「Raito2021」では、基本方針「持続的成長に向けた企業力の向上」のもと、中長期にわたる持続的な成長を目指して各種施策を進めてまいりました。

特に技術開発においては、IoT、AI、５Gなどの普及からデータ社会への以降が加速し、建設業に対する技術革新への要求は日増しに高まっています。当社においてもDXを強力に推進し、効率的で高度な生産・管理システムの実現を目指して多くの技術開発を進めています。設立から4年が経過するR&Dセンターでは、様々な課題を一つひとつ抽出、解決しながらロードマップに基づいて進め、開所当時からスタートした開発が結実しつつあります。それらの技術が当社の成長の原動力となり、中長期的に持続的な成長を支えていくと確信しております。

2021年度は中期経営計画の最終年度であり、増収増益の予想としていますが、引き続き各種施策の確実な実行より中期経営計画の達成を目指し、2022年5月に公表する新たな中期経営計画を見据えた着実な経営を推進してまいります。

TCFD提言に賛同し脱炭素の取り組みを加速

現在、世界中で気候変動や資源の枯渇、水不足等、様々な地球規模の課題が相互に関連しながら深刻化しています。特に近年は異常気象による豪雨や大寒波などの地球環境問題が世界共通の喫緊の課題であり、当社グループの長期的な経営課題の中でも重要性は極めて高いと認識しています。

当社がこれまでに進めてきた二酸化炭素排出抑制や自然資源の効率的利用、廃棄物の減容化など環境負荷低減活動のみならず、新たな形での環境への貢献も目指していかなければなりません。当社グループが目指す事業を通じた環境保全に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）の17目標に対してグループ各社の事業をマッピングしていますが、持続可能な社会の実現に向けてさらなる取り組みを推進してまいります。

2021年11月、当社は金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明し、TCFDに基づく取り組みを議論する場として設立されたTCFDコンソーシアムに入会いたしました。今後、TCFDに沿った情報開示、発信を行うとともに、再生可能エネルギーへのシフトなど2050年までのCO_2排出量実質ゼロ実現に向けて活動を行い、情報開示も積極的に進めてまいります。

環境問題への対応は、企業経営において、もはや切り離すことができないものであり、当社グループの持続的な発展に向けて今後も様々な取り組みを行ってまいります。

人財育成への投資を積極的に推進

当社グループのESG経営では人財に対する取り組みを最重要視しています。当社グループの事業に関わる全ての人々が働くことに充実感を感じ輝ける環境づくりを目指して各種施策を進めてきました。ワークライフバランスを重視した時差出勤制度や在宅勤務などの環境構築により、充実した労働環境と生産性向上の両立を目指した取り組みを行っています。65歳までの定年延長制度の導入により、シニア層が活躍できる体制を整備しており、経験に基づいたスキルを基に後進の育成や技術の伝承などを担い、当社グループの成長を支え続けていただいております。

グループ内のシナジーの創出や目標実現に向けて挑戦し続けるには多様な人財の育成と活用が欠かせません。コロナ禍において人と人とのコミュニケーションの新たな形ができつつありますが、ビジネスの根幹は「人対人」の信頼関係で成り立っているとの思いを改めて強く認識しました。今後も自らイノベーションを起こし、粘り強くビジネスを進められる人財を増やすために人財育成への投資を積極的に行うとともに、多様な従業員が性別、国籍、年齢などの違いを生かし、個々の能力を発揮できる組織風土の醸成にも努めてまいります。

今後も当社らしさを大切にしながら、当社グループの事業に関わる全ての人々が働くことの充実感を感じ輝き続けられるよう、各種施策を実行してまいります。

ガバナンスが有効機能する体制に強化

企業が果たすべき責任の重要性がより高まり、役職員一人ひとりの自覚に基づき、社会が尊重するビジネス社会のルールを遵守することで社会の信頼に応えることが求められています。

当社グループでは創業以来の企業理念、行動規範などに基づいた活動を企業文化の基本として浸透させるとともに、あらゆる人権を尊重し、高い倫理観をもって事業活動を進めていきます。また、透明性、公平性を担保したコーポレート・ガバナンス体制強化への継続的な取り組みを行っています。当社は2021年6月からガバナンス体制を刷新し、社内取締役10名と幅広い分野での経験と専門知識を持つ社外取締役5名からなる取締役会としました。これにより事業を取り巻く多種多様なリスクに対する多面的な評価を行い、会社の方向性や中長期の事業計画等について議論を行い監督と意思決定ができる体制に近づいたと考えています。

当社グループが様々なステークホルダーの期待に応えつつ、ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を行う上で、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の達成に寄与するために「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しており、今後も事業活動の変化に伴って必要とされる機能、体制の構築について速やかに対応できるよう努めてまいります。

昨今の脱炭素社会の実現に向けた取り組みや人財多様化の推進など、企業として果たすべき社会的責任は範囲が拡大しています。持続可能な社会の実現に向け当社グループは、経営理念「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」に示すとおり、社会に対して新たな価値創造ができる企業でなくてはならないと考えています。これからも新たな価値の創出で未来を創り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるとともに、社会から必要とされる企業グループを目指してまいります。今後もライト工業グループの挑戦へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ライト工業グループのあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

地盤改良工法であるRGパイル工法

トンネル防水工事

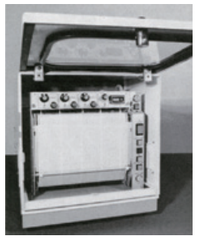
道路災害防除工事

契約を終え握手する佐丸社長（当時）とソレタンシュ社J・アリス社長

ソレタンシュ工法が実施された青森操車場構内旭町踏切立体化工事

上越新幹線中山トンネル工事の注入作業

横須賀プラス工事
※管きょ（函きょ）工事に用いられるプラス工法もソレタンシュ社と技術提携を行い導入した。

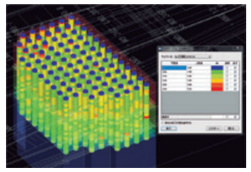

地盤調査システムのエンパソル

環境配慮型工法のECウォール工法

岡本マンション

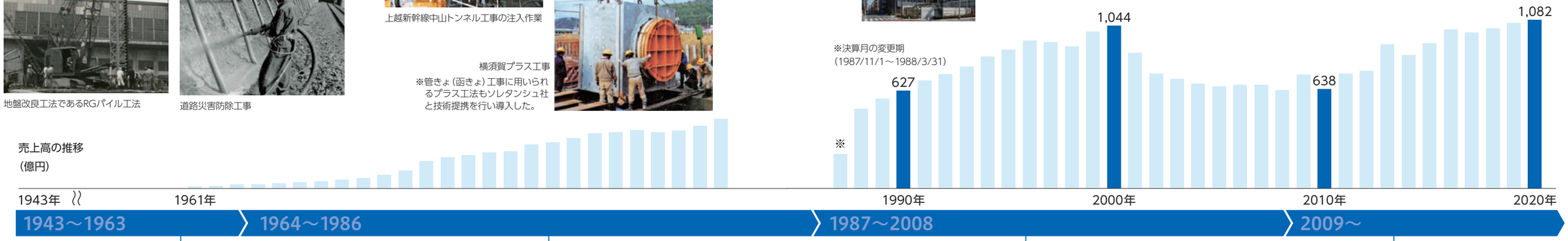
武蔵関マンション

R&Dセンター


3D-ViMaシステム

Robo-Shot

本社新社屋



創業期より唯一無二の特殊技術事業として活動

上條唯雄初代社長

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。

欧州の先進技術の導入と難工事への挑戦

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られるこの工事は、当社のソレタンシュ工法を世に知らしめる一大契機となりました。大量の湧水により工事は困難を極めましたが、当社の技術を総動員した結果6年に及ぶ工事を無事に成功させ、従来の注入工法の概念を一変しました。

経営改革の推進

日本経済の発展に伴って経営改革を積極的に行い、独自技術の開発をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入や現場への適用に注力しました。1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境事業本部地盤環境部を新設し、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。

次世代に繋がる体質の強化

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を経営理念とする当社にとって、研究・開発は企業としての生命線です。2016年度に開始した中期経営計画でも「次世代に繋がる体質の強化」を基本方針とし、コア事業である専門土木分野での研究・開発体制の強化を打ち出しました。そして効率的な研究開発体制の構築を目指し、施工技術本部の研究開発部門と技術研究所を統合・再編し、R&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。

ライト工業グループの概要

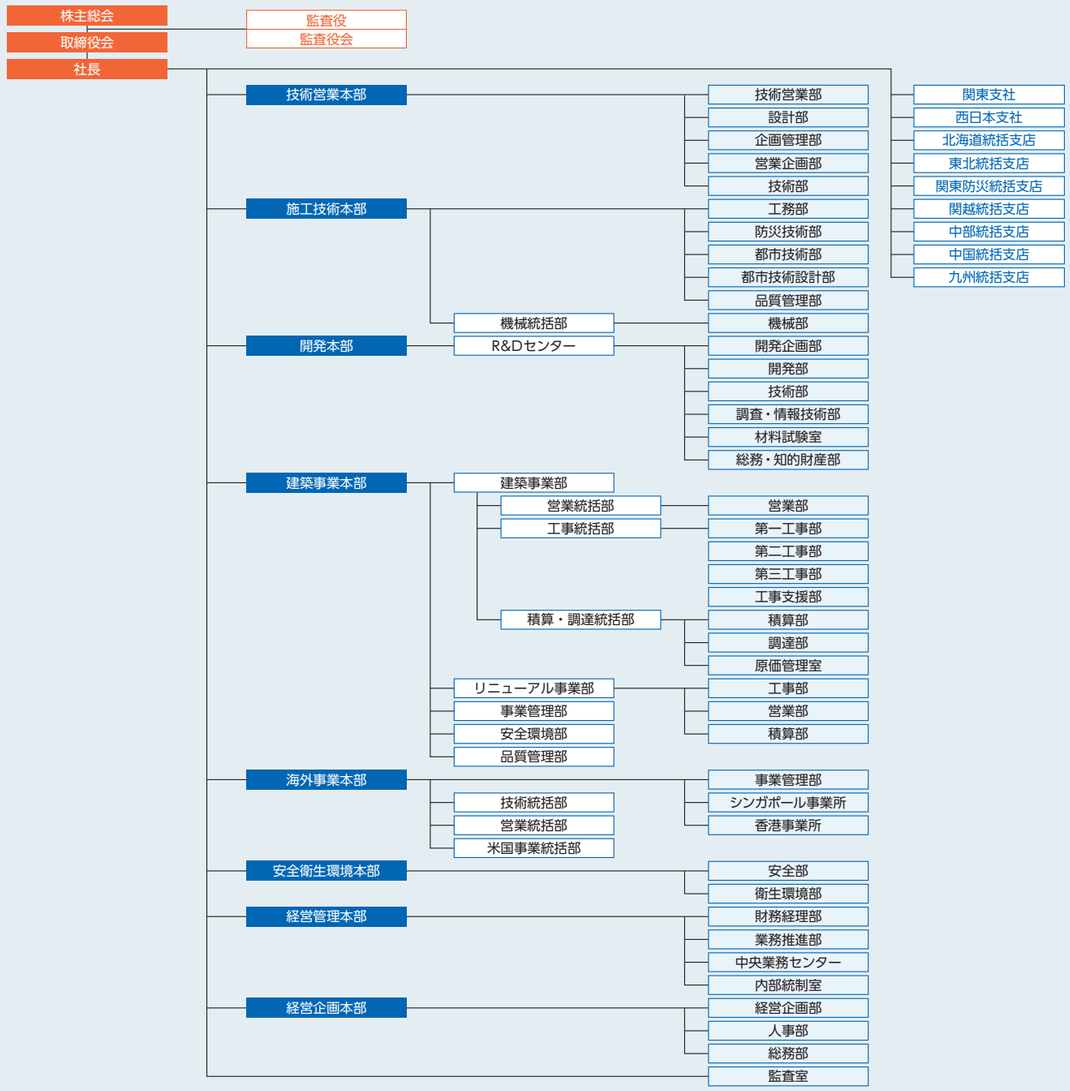
会社概要

社　　名	ライト工業株式会社
本　　社	東京都千代田区九段北四丁目2番35号
創　　業	1943年（昭和18年）7月1日
代 表 者	代表取締役社長　阿久津 和浩
資 本 金	61億1,947万5,000円
従業員数	940名（2021年3月31日現在）
事業内容	建設事業
支　　社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、関越、中部、中国、九州
グループ	連結子会社14社、関連会社2社、 非連結子会社4社

連結グループ会社

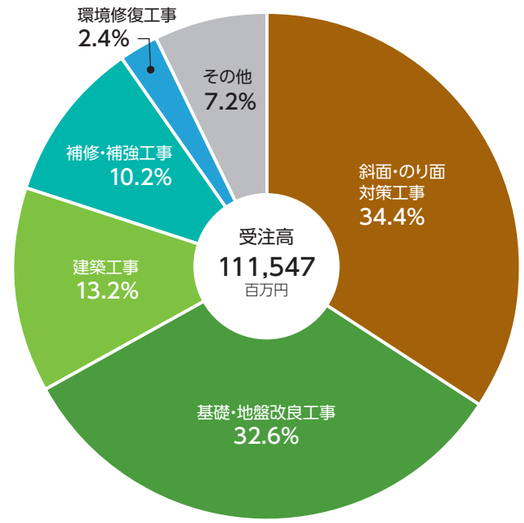
建　設 （国内）	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建　設 （海外）	RAITO, INC.（米国） Raito Engineering & Construction Limited（香港） RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC（ベトナム）
そ の 他	株式会社やさしい手らいと（介護）

組織図



事業領域

2020年度工種別受注高（連結）



斜面・のり面対策工事	38,383百万円	補修・補強工事	11,339百万円
基礎・地盤改良工事	36,349百万円	環境修復工事	2,705百万円
建築工事	14,772百万円	その他	7,997百万円

建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績
- 集合住宅　●オフィスビル
- ホテル　●商業ビル
- 医療福祉施設　●生産施設
- 大規模補修　●リニューアル

土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術
- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災　●地盤改良
- 地中連続壁　●管布設
- 薬液注入（グラウト）
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策　●調査

海外事業

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な海外拠点
- 米国　●香港　●シンガポール
- ベトナム

TOPICS

ラジオNIKKEI『経営トップに聞く！強みと人材戦略』に当社の代表取締役社長・阿久津和浩が出演しました。同番組は、“相場の福の神”こと財産ネット・藤本誠之さんがパーソナリティを務め、毎回ゲストの経営トップに企業の概要や強み、将来のビジョンや人材戦略を伺い、トップの経歴や採用した人の活かし方など、普段はなかなか聞けない本音に迫るインタビュー番組です。
事業内容の説明や当社のビジネス上の強み、今後の事業の展望といったテーマのほかに、採用についてや求める人材、会社の福利厚生制度といった人材戦略に関する話をしました。
また、会社の話だけではなく、社長の出身やご家族の話、子どもの頃の話、入社してから社長になるまでの経歴等、社長個人の部分にフォーカスした話も行われました。

(左)アシスタント 飯村美樹氏　(中央)当社代表取締役社長 阿久津和浩　(右)藤本誠之氏

ライト工業グループの
事業フィールドは
豊かな国土づくりを目指し、
山から海、地上から地下へと
あらゆるところに
広がっています。

1 斜面・のり面対策工事

人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。

2 基礎・地盤改良工事

軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できるくらしを支えています。

3 建築工事

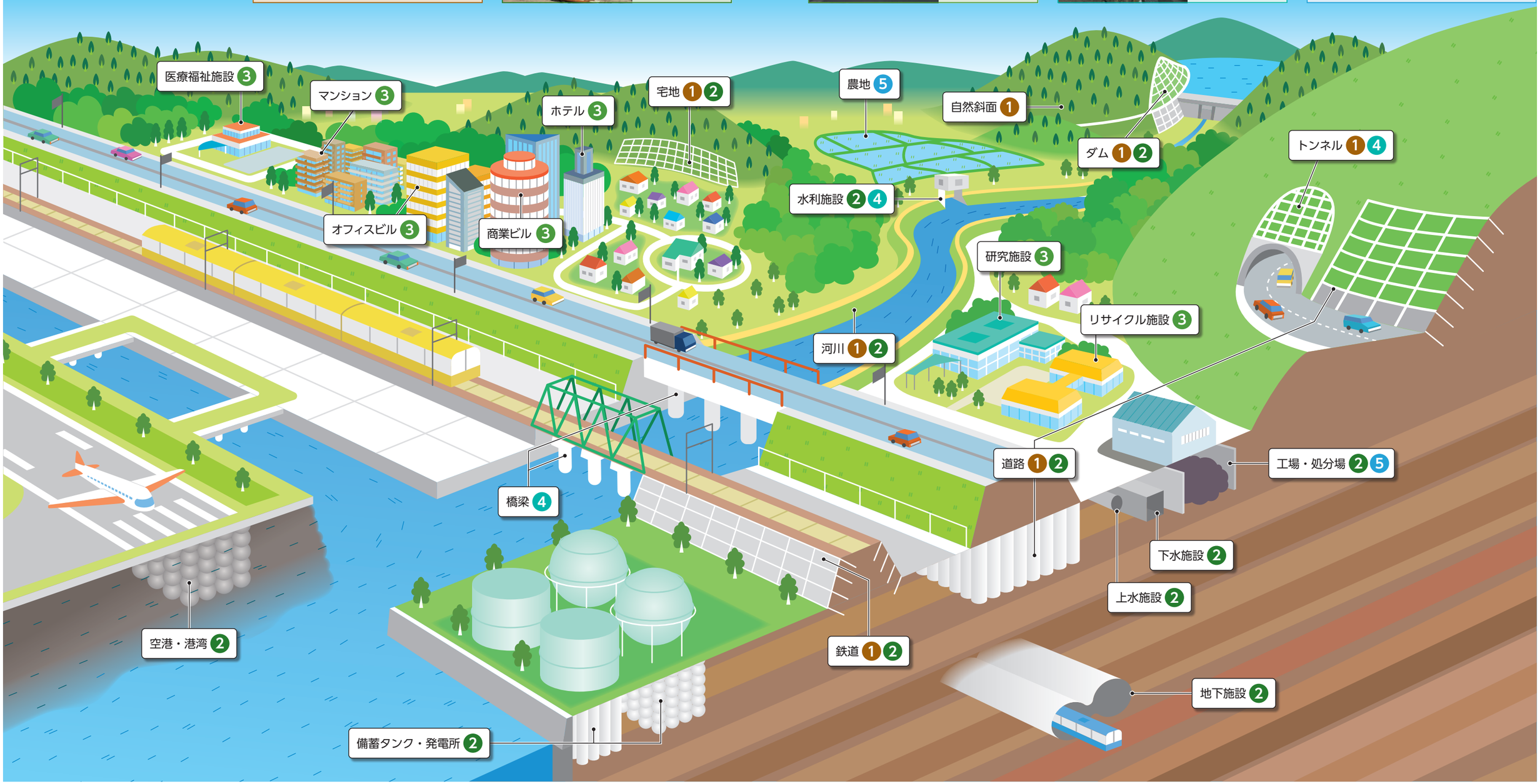
「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

4 補修・補強工事

今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。

5 環境修復工事

斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。



当社グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「持続的成長に向けた企業力の向上」を掲げ、コア事業である専業土木分野においてはR&Dセンターを中心とした研究・開発体制をさらに強化するとともに、効率的経営の推進と成長投資の実行により、持続的な成長を目指します。

GOAL

持続的成長の達成

経営理念

新たな価値に挑戦し、創造し続ける

Raito 中期経営計画 2021

社会環境と建設市場の動向

世界の政治・経済の動向は不透明であり、米中貿易摩擦や新興国景気の下落、国際的な原油調達事情の変化などが日本国内の経済状況にも影響

オリンピック特需がピークアウトするとともに、災害復興も収束しつつあるが、大都市部の再開発事業や国土強靭化に伴うインフラ対策などを中心に国内建設市場は堅調に推移

技能労働者の不足が顕著となり、働き方改革への取り組みも進むことから、ICT利用の推進や業務合理化などの生産性向上への取り組みが不可欠

事業領域

土木

建築

海外

基本方針

持続的成長に向けた企業力の向上

- 技術開発の促進と市場展開の強化
- 資本コストを意識した成長投資の実行
- 価値創出のための効率的経営の推進

事業強化戦略

土木事業

成長に向けた総合力の更なる強化

- 働き方改革を可能とする施工効率の向上
- グループの個性を活かし、地域に根ざす営業をベースにした安定収益の確保
- 生産性向上を可能とするための積極的なハード・ソフトウェアへの投資

建築事業

営業エリアと事業分野拡大による一層の成長

- 営業エリアの拡大による事業量の確保
- 非住宅部門およびリニューアル事業の強化
- 公共工事への参入、事業パートナーとの提携などの新たな体制構築

海外事業

総売上高の1割事業に向けた成長戦略

- ローカルパートナーとのアライアンスの強化
- 情報収集の強化によるグローバルなプロジェクト案件への対応
- 各拠点における更なる現地化の推進

研究・開発

持続的成長を担う技術開発の推進

- ICT法面、ICT地盤改良のトップランナーを目指した技術の開発と普及
- 技術者・技能者の減少に対応するための省人化技術の開発
- 外部連携を含めた体制強化によるスピード感を持った開発の実施

安全・衛生・品質

全ての人から信頼される企業を目指して

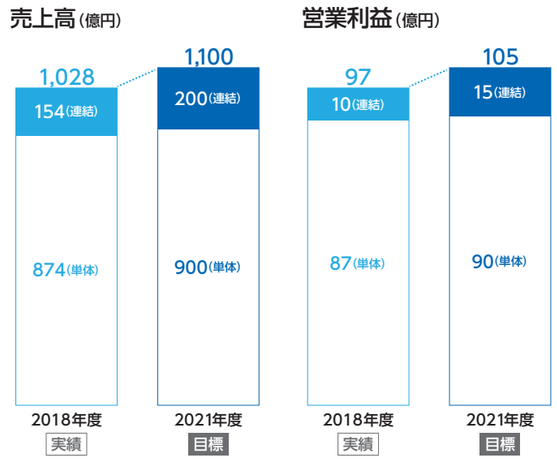
- 人命尊重・安全第一を基本理念とした安全管理
- 働き方改革の推進による多様な働き方とワークライフバランスの充実
- 信頼される企業実現のための人財教育の高度化と品質管理の更なる徹底

経営・財務

成長と安定を高次元で実現する多様な取り組み

- 強固な財務基盤の確立と、投資余力の創造
- 新たな成長を実現するための将来への投資と人的資源の確保
- 経営効率向上のためのICT利用の高度化

経営数値の目標



ROE

10%以上

配当性向

30%以上

事業強化戦略　取締役メッセージ

常務取締役
建築事業本部長
山本 明伸

建築事業本部は、リーマンショック直後の2008年に建設事業部として発足し、現在まで着実な成長を遂げてまいりました。リーマンショックにより所属している会社が倒産したことから当社に入社した者も多く、会社の経営と社員の生活が直結していることを体験したことから、メンバー全員が強い挑戦心と一体感を持ち日々業務に邁進しております。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画では「持続的成長に向けた企業力の向上」という基本方針の下、建築事業の事業強化戦略として「営業エリアと事業分野拡大による一層の成長」を柱とする3つの達成目標を掲げています。

これらの3つの目標が設定された背景には我が国が抱える社会的課題があります。

国内の少子高齢化・人口減少により住宅需要は減少の方向に進んでいくと考えられます。現在でも一部のエリアに需要が集中するなどの兆候は見られており、今後もより加速すると思われます。当社としては、現在の事業量の確保とそれ以上の成長を目指すための戦略として営業エリアの拡大と事業分野の拡張を掲げ、数々の施策を行ってまいりました。

特にリニューアル事業の強化についてはSDGsやESGなど全世界的な環境分野への意識の高まりを受け、廃棄物および温室効果ガスの排出量抑制に向けた有用な取り組みとして需要が増加しつつあります。今後は一層のトレンドとなると考えており、当社としてもこれまで以上に積極的な展開を行ってまいります。

また、少子高齢化に伴う生産人口の減少・担い手不足に対応するために、ダイバーシティの推進についても積極的に取り組んでおり、数多くの女性やシニア層の方々に活躍いただいております。多様な価値観による設計や施工方法の提案は、当社の総合的な提供価値向上につながっており、今後も一層の推進に努めてまいります。

これまで本部では「安全と品質」が事業継続の前提であると捉え、これを絶対条件として業務に取り組んでまいりました。将来にわたり安定した経営を維持するためには、お客様からの信頼が第一であり、お客様との信頼関係を一層深めていくことが当社のブランド力の向上につながると考えております。その先にある新たなお客様との関係構築を目指し、企業としての安定した経営と成長につなげてまいります。

現代の企業には、持続的発展に向けた自発的な課題解決が必要となり、創造性やイノベーションが強く求められています。国内の建設業界においても、生産年齢人口の減少に伴う担い手不足や建設業従事者の処遇改善などの課題が共通認識となっており、課題解決に向けた対応が急務となっています。

当社は、中期経営計画Raito2021における基本方針である「持続的成長に向けた企業力の向上」のもと、現在の様々な経営課題への解決策の一つとして、技術開発の促進と市場展開の強化に取り組んでまいりました。特に、近年あらゆる分野で進められているDX（デジタルトランスフォーメーション）については、さらなる加速を目指し、社内に「DX推進委員会」を立上げました。DX推進委員会を中心として、トップダウンとボトムアップで技術面と管理面においての課題を抽出し、業務のデジタル化を実現する「建設DX」を強力に推進しています。今後もこれまで進めてきた建設技術とICTの融合を深化させ、当社が保有する特殊施工機械の自動化などの生産性向上策を通じて、効率的な業務体制を構築してまいります。

一方、2020年で期限を迎えた国土強靭化緊急対策については、5年の期間延長となり、新たに「防災・減災 国土強靭化のための５か年加速化対策」として決定されました。当社は斜面防災や地盤改良などの国土強靭化に貢献可能な技術を多数保有しており、今後も多くの案件への対応が求められると考えています。

取締役
施工技術本部長
川本 治

その他、総合力のさらなる強化を目指して取り組みを続けてきた維持補修分野は、事業戦略を支える柱の一つとして大きく成長してきました。維持補修分野においてニーズの高い橋梁の補修をはじめ、再生可能エネルギー分野である水力発電所の導水路トンネル補修工事にも積極的に取り組み、今後も成長性が高い分野として注力してまいります。

急速に変化する世の中で解決すべき課題も常に変化を続けていますが、我々にはこれまで技術の壁に挑戦し歩んできた成長の歴史があります。今後も課題克服のために全力で挑戦を続け、特殊土木のリーディングカンパニーとして、新たな価値創造を目指してまいります。

SDGsへの取り組み

ライト工業グループにおけるSDGsの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。貧困・不平等や気候変動といった社会課題の解決に世界全体で取り組むために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げています。

当社グループは、「安全・安心で快適な生活」と「地球との共生」を柱に掲げ、多角的な事業を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。

SDGsの達成に貢献するライト工業グループの事業

当社グループは様々な社会の課題解決に挑戦し、企業理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践しています。グループ各社が行う様々な事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

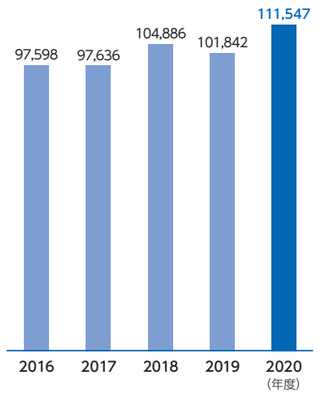
ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
建設事業	斜面・のり面対策工事		●				●	●		●		●	●		●	●		
	基礎・地盤改良工事		●				●	●		●		●	●		●	●		
	補修・補強工事							●		●		●	●					
	環境修復工事			●			●	●		●		●	●		●	●		
	建築工事						●	●		●		●	●					
建設資材販売								●		●		●	●			●		
介護事業				●														
保険代理店事業		●		●														
基盤的活動（ESG）					●	●			●	●	●			●			●	●

財務・非財務ハイライト

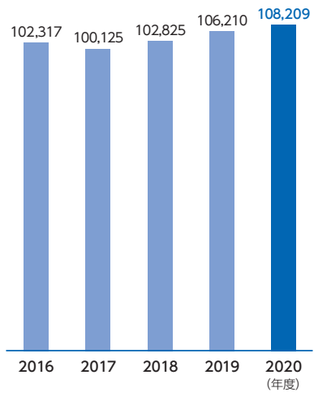
受注高

(百万円)

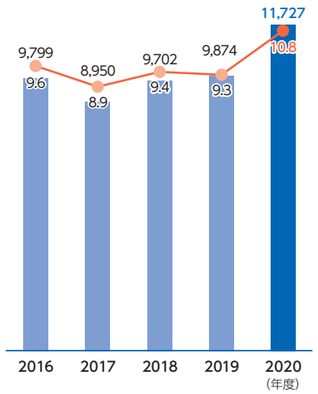


売上高

(百万円)

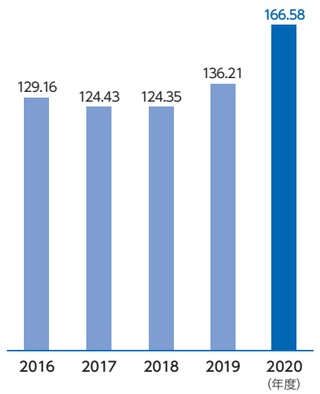


営業利益／売上高営業利益率



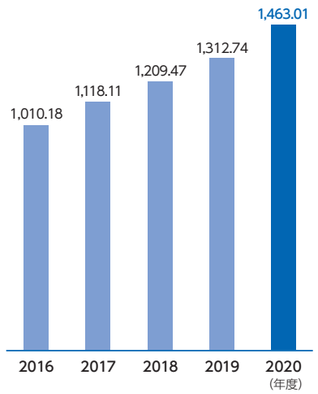
一株当たり当期純利益

(円)



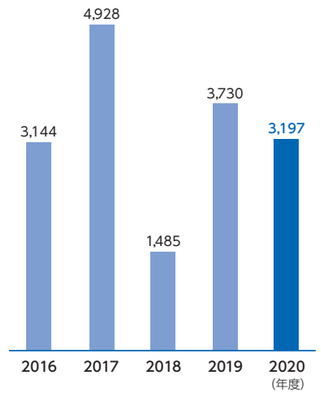
一株当たり純資産

(円)



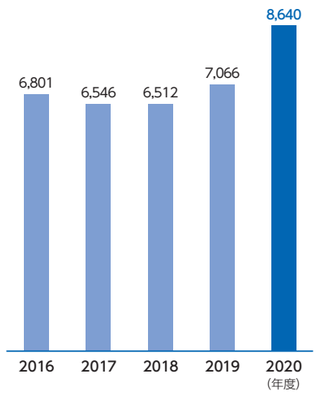
設備投資

(百万円)



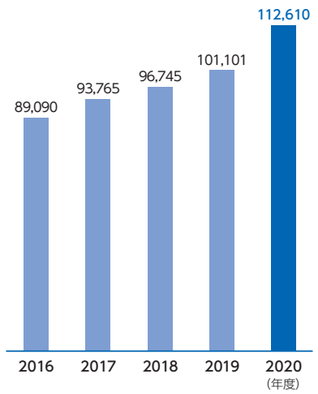
親会社株式に帰属する当期純利益

(百万円)

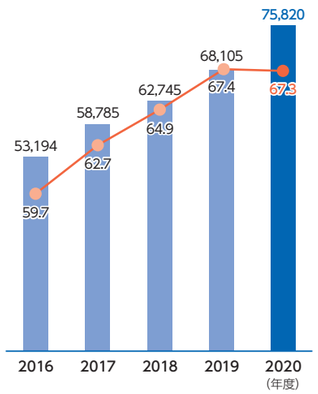


総資産

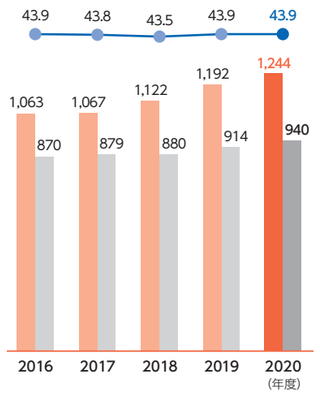
(百万円)



自己資本／自己資本比率

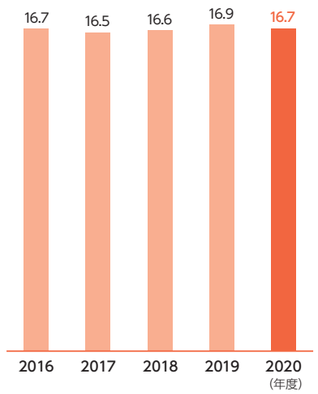


従業員数／平均年齢 (単体)

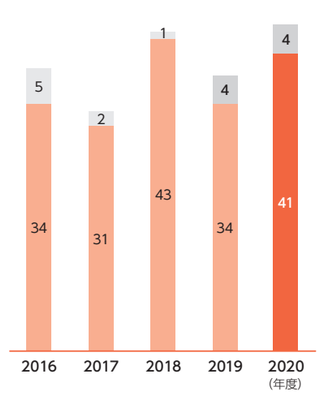


平均勤続年数 (単体)

(年)

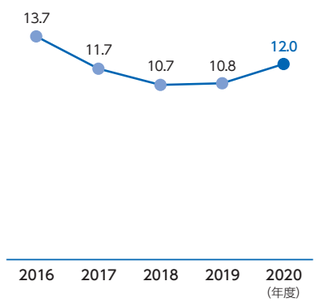


新卒採用人数 (単体)

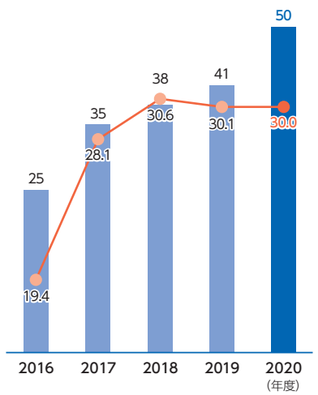


ROE

(%)

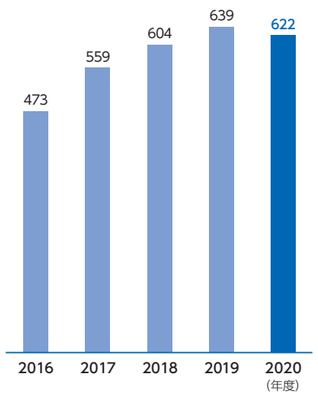


一株当たり配当金／配当性向

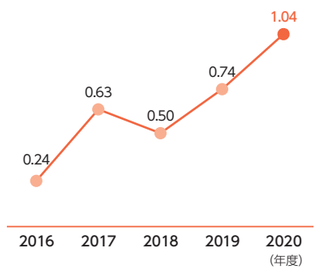


研究開発費

(百万円)



度数率 (単体)



多様な工法を駆使して 橋脚の耐震補強工事を進め、安全で安心な社会インフラ整備に貢献

国土の約75%を山地が占める日本には川が多く、そのため道路の橋梁だけでも全国に約72万もあります。そのうち建設後50年を経過した橋梁の割合は約30%、建設年度が不明な橋梁も約32%もあるなど、全国各地で橋梁の老朽化対策の必要性が高まっています。ライト工業は中日本高速道路株式会社が進める橋梁の耐震補強事業を、高い技術力と多様な工法で支えています。

大規模地震の発生に備える橋梁の耐震補強事業

日本の橋梁の7割約51万橋は市町村道にあり、緊急的に整備された箇所や立地環境の厳しい場所などで老朽化による変状が顕在化しています。その結果、通行止めや車両重量等の通行規制が約2,600箇所にも上っており、現在も増加を続けている状況です。また、2014年度から5年間にわたり実施された全国の橋梁点検によると、約60%が予防保全もしくは早期の措置を講ずべき状態と判定されています。

このような状況の中、中日本高速道路株式会社では、政府の地震調査研究推進本部が公表している「全国地震動予測地図」に基づき、大規模地震の発生確率が高い地域の橋梁から順次対策を進めています。この耐震補強事業は、防災・減災の強化に向けて高速道路や直轄国道について、落橋・倒壊の対策に加え、路面に大きな段差が生じないよう、支承の補強や交換などの対策を実施するものです。

茅ヶ崎JCT－茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

ライト工業は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行っています。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を経由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC－茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成しています。1988年に藤沢IC－茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT－茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支承取替工、塗替塗装工などの様々な工法を行っています。

現場風景

現場と近隣

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があり、掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行っています。

鉄筋組立状況

基礎掘削

薄層巻立工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しています。

ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支承取替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのブラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。

支承とジャッキ

支承取替作業足場

安全で安心な社会インフラ整備に貢献

23の橋脚を効率よく施工するために、複数の作業箇所で様々な作業を行い、いつ起こるかわからない大地震への備えが一日も早く完了するよう、多くの技能者の方々と協力して作業を進めています。

我が国では、高度経済成長期に建造されたインフラが更新時期を迎えており、補修・補強ニーズは日増しに高くなっています。当社はこれらの分野にも積極的に取り組み、安全で安心な社会インフラの整備に貢献してまいります。

担当者の声

当作業所の周辺は住宅地であり、近隣の方々にご迷惑をおかけしないよう工事車両の運行や音が出る作業の方法などに十分配慮しながら施工を進めています。現場の隣を流れる小出川の景観を守るために近隣の方々が活動されている「小出川を守る会」とも施工にあたっては十分に協議をさせていただき、堤防周辺に生育する樹木はできる限り伐採を行わずに進めています。工事スペースの関係上、やむを得ず撤去をする場合は、施工を行った後に植樹により復旧する計画としております。

これからも様々なステークホルダーの方々と協調し、協力し合う未来に向けた工事の姿を目指して邁進してまいります。

ライト工業株式会社
関東防災統括支店
営業企画部 リニューアル部 担当部長
監理技術者
五角 亘

耐震補強の多くは技能者の手作業によって行われ、23脚もの作業をスムーズに進めるために多くの技能者の方々に従事していただいています。毎日総勢70名ほどで作業を行っており、全員の健康管理には特に留意しています。新型コロナウイルス感染予防のために手洗いや消毒の徹底、夏場の熱中症予防対策などを実施しながら、全員が懸命な作業を続けています。補修・補強工事の今後の展開を見据え、省人化・省力化につながる技術開発に向けて、日々の作業の中で課題の抽出と解決への提案を進めています。

今後も安心できる道路インフラの維持整備に向けて、安全と品質を最優先で作業をするよう努めてまいります。

ライト工業株式会社
関東防災統括支店
施工技術部 施工技術１部
現場代理人
椎山 裕助

ICTなど最先端技術の活用によって、社会課題の解決につなげていきます。

ITの活用による環境に配慮した技術開発の推進

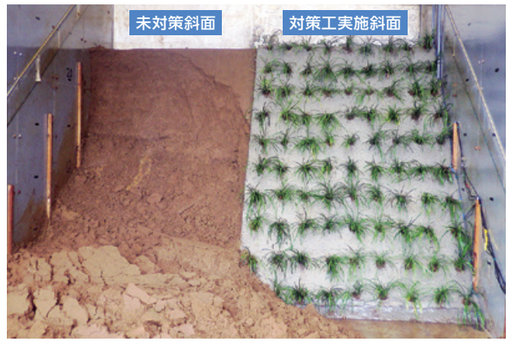
わずか1年で世界中に蔓延した新型コロナウィルスは、新しい生活様式への変換を余儀なくし、同時に加速化を促しました。特に働き方の改革は、デジタル化やIoTの発達を基盤としたDX（デジタルトラスフォーメーション）の進展に伴い一段と拍車がかかっています。

これまでR&Dセンターでは、①専門土木分野における先進的なICT技術の開発、②防災・減災、インフラ整備など国土の安全と安心を実現する新技術の開発、③独自工法を基礎とした環境問題対策技術の開発を、事業を支える研究開発として取り組んできました。

中でも、先進的なICT技術の開発は、作業性や生産性の向上はもとより、少子高齢化に伴う労働人口の減少や熟練技能者不足といった社会問題の解決に寄与するテーマであると捉え、さらに高度化、複雑化するデジタル技術への対応に取り組んでいます。

また、地震や局所的に発生する豪雨による水害や土砂災害などに対しても、独自の地盤改良技術や斜面防災・減災技術の開発を通じて国土の保全とインフラ整備にも注力しています。さらに世界共通テーマである脱炭素といった環境問題対策技術への積極的な取り組みとして、化石燃料の使用量を少なくする技術開発を進めてまいります。

導水路トンネルライニング用ポリマーセメントモルタル吹付システム



降雨試験装置による土砂崩壊実験

省人化・省力化に向けた技術開発

「Automatic-Shot R」の開発

従来の吹付プラントで使用される吹付機、セメントサイロ、計量器搭載ミキサなどの機械は手動で操作するため、2～3名の人員が必要でした。特に生産性を大きく左右する吹付機の操作は、熟練したオペレータの不足と若手育成が深刻な問題となっています。施工管理面においても、使用材料の計量記録が保存できないなどの課題がありました。

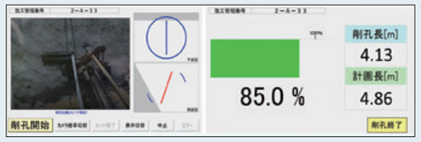
これらを踏まえて開発した「Automatic-Shot R」は、吹付作業に必要な機械を自動制御と連動化によって、未経験者が1名でも操作できる自動吹付プラントシステムです。課題であった材料の計量値も、施工記録として保存することで、日常的な施工管理が可能となりました。また、吹付ホースが閉塞した際には、自動で吹付機を停止するなど安全面の向上も図られています。

Automatic-Shot R

「ボルト挿入機能付きリモートスカイドリル」の開発

現場導入を進めているのり面用ICT削孔システム「リモートスカイドリル」に、ボルト挿入機能とのり面削孔機誘導システムを新たに搭載し、さらなる施工性と安全性の向上を図りました。ボルト挿入機能とオペレータ補助システムの搭載によって、従来、3名のオペレータが行っていたマシンセット、削孔管理、ボルト挿入までの一連の作業が1名まで削減できました。オペレータ補助システムには削孔角度、削孔長などの計測値が施工記録として保存され、施工管理に加え効率的な品質管理や出来形管理も容易にしています。

また、削孔動力を従来の空圧式からバックホウ本体の供用配管を利用した油圧式への変更により、発電機の不要とコンプレッサの小型化を実現し、化石燃料使用量が半減するなど、CO_2の発生抑制にも貢献しています。



オペレータ補助システム

ボルト挿入機能付きリモートスカイドリル

DX推進による生産性向上の取り組み

当社が得意とする専門土木分野におけるニーズに基づく工法開発やサービス、質を高めた生産性向上を実現するために、DXの推進に積極的に取り組んでいます。

取り組みの１つとして現場写真管理や出来形・品質管理の効率化のために記録管理ソフトウェアを導入し、ここで得られた工事情報を全社横断で共有して有効に活用していきます。

また、打合せや立会検査などをWEB上で行えるシステムを導入し、合意形成の効率化や移動時間の短縮による負担軽減を図っていきます。さらに、今までの研究・開発成果や工事情報のデジタル化を進め、埋もれていた情報に新たな価値を見い出し、工法、サービスおよびビジネスモデルの開発につなげる取り組みを進めています。

遠隔臨場システムの導入による負担軽減の試み

事業を通じた地球環境への貢献

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

● エコサイクル緑化工法　グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉砕物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、 刈草・剪定枝、解体木材（木炭）、下水汚泥（造粒物）、 畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、 貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、 石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※ 用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。

伐採木・抜根

解体木材

養殖貝殻

● オールグリーニング工法　グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。

分散性の高い短繊維

施工事例： 受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化

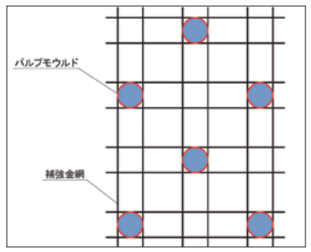
施工から3カ月後

施工から6年後

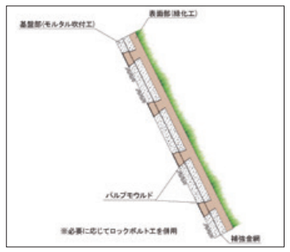
災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

● マルチ法面工法

耐浸食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモウルドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図



断面模式図

施工後全景

総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。

表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。

浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法　・化学酸化分解工法　・原位置バイオレメディエーション ・ホットソイル工法　・揚水パッキ　・土壌ガス吸引　・エアースパージング	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

● のリフレッシュ工法

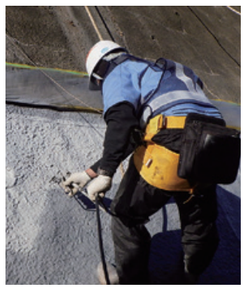
従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す（捨てる）ことなく、既設のり面を補修、補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO_2の削減にも貢献します。

施工手順

1. のり面 水洗い清掃工
2. 確認調査工
3. 樹脂吹付工
4. 空隙充填工
5. トップコート吹付工

樹脂吹付工


トップコート吹付工

施工前

施工後

施工後（近景）

事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 温暖化防止
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

【実施事項】

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001：2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会的および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。

登録証

ISO 14001認証登録

認証番号	MSA-ES-191	認証範囲
認証日	2003年3月20日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
再認証日	2020年10月28日	
有効期限	2023年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 14001：2015 (ISO 14001：2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

当社は、2021年11月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画いたしました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク（気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

グリーン調達の推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を積極的に選び購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

施工段階における取り組み

エコクレイウォールⅡ工法

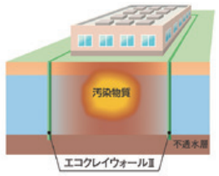
当社では研究開発の段階から安全で環境負荷の少ない技術開発に努め、施工段階においても環境保全に配慮し、CO_2排出量の削減とともに、建設廃棄物の排出量の削減に取り組んでいます。

当社の独自技術であるエコクレイウォールⅡ工法は、施工時の排泥が出ないうえ、自然界に存在する天然の粘土鉱物を主材としている無排泥粘土遮水壁工法です。同工法の特徴として、粉体噴射撹拌造成を行うことで、建設発生土（排土）も大幅削減が可能です。また、本工法は従来工法と比較すると、セメント製造時のCO_2排出量を含めたトータル排出量を80%程度削減でき、環境負荷を大きく低減することができます。

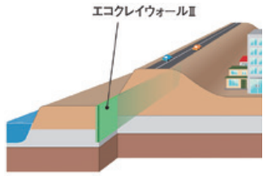
掘削断面

施工機械

エコクレイウォールⅡ工法の適用例



汚染土壌の封じ込め



堤体の漏水対策

環境教育・啓発

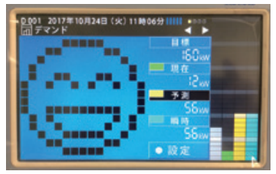
当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。

環境教育の様子

オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色の変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2020年度の電力使用量の総計は39.4万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO_2排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。


電気の使用状況がわかるパネル

使用状況を知らせる時計

2020年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	394千kWh	CO_2排出量	213.4t-CO_2
ガソリン	6,890.1L	一般廃棄物	5.5t
水	1,241m³	水	1,241m³
用紙	2,400kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧（R3.7.19公表）」および
環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」より算出

Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO_2が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO_2排出量を確実に削減できます。2020年度は約5,500回のWeb会議が行われ、環境負荷低減に大きく貢献しました。

品質向上への取り組み

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

【実施事項】

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001：2015」の規格要求事項、計画（Plan）－実行（Do）－点検（Check）－改善（Action）のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。

登録証

ISO 9001認証登録

認証番号	MSA-QS-200	認証範囲
認証日	1999年3月18日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
変更日	2020年10月28日	
有効期限	2022年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 9001：2015 (ISO 9001：2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

当社が施工した『国道２号五日市高架橋橋梁補修第５工事』（発注者：国土交通省中国地方整備局広島国道事務所）において、「優良工事・業務に係る広島国道事務所長表彰 優良工事施工団体表彰」を受賞しました。また、当社社員が「優秀施工者国土交通大臣顕彰」と「青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰」を受賞しました。

表彰状

当社が担当した工事などでは、高品質の施工技術および施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

2020年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省	優秀施工者 国土交通大臣顕彰	当社社員
国土交通省	青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰	当社社員
国土交通省 北海道開発局	下請企業表彰 部長表彰	一般国道38号　釧路市 釧路大橋耐震補強外一連
国土交通省 関東地方整備局 富士川砂防事務所	優良工事等に係る 事務所長表彰	H30白河内工事用道路 法面対策工事
国土交通省 関東地方整備局 千葉国道事務所	令和元年度 優良工事等の 事務所長表彰	R1国道127号 富津市萩生地区他 防災対策工事
国土交通省 中国地方整備局 広島国道事務所	優良工事・業務に係る 広島国道事務所長表彰 優良工事施工団体	国道2号五日市 高架橋橋梁補修第5工事

安全で働きやすい職場づくり

安全衛生管理方針

期初に全社の安全衛生管理方針、安全衛生数値目標を定め、それに基づき、店社、作業所の安全衛生数値目標、目標達成方策を定めた計画を策定し、活動を展開しています。

2021年度安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害の無い安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定 等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 45001：2018」の規格要求事項、および計画（Plan）－実行（Do）－点検（Check）－改善（Action）のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。

登録証

ISO 45001認証登録

認証番号	MSA-SS-123	認証範囲
認証日	2010年11月26日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
変更日	2020年10月28日	
有効期限	2022年11月25日	
適用規格	JIS Q 45001：2018 (ISO 45001：2018)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

安全成績

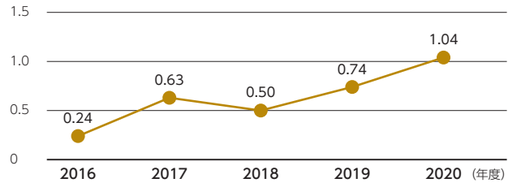
当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率※1と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2020年度の度数率は1.04※2となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数
※2 全国の総合工事業（工事現場）の度数率：1.30
認証範囲（厚生労働省「令和3年度安全の指標」より）

【2021年度安全衛生数値目標】

1. 死亡災害ゼロ
2. 重大災害ゼロ
3. 重篤災害（障害等級7級以上）ゼロ
4. 度数率0.25以下

度数率の推移



経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。

経営層による安全パトロールの様子

人権の尊重

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

多様な人材の活躍促進

女性社員の活躍

2016年4月1日からの行動計画として「技術職を中心とした女性総合職採用に関し、新卒者を中心に毎年1名以上採用し、10名以上とする」という目標を掲げ、採用活動を行っています。また、女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。

けんせつ小町の取り組みに賛同

「けんせつ小町」とは、日本建設業連合会が提唱している建設業で活躍するすべての女性の愛称です。女性の活躍がいまだに不十分と言わざるを得ない建設業ですが、女性が活躍する社会の考えのもと、日本建設業連合会では「けんせつ小町」の活躍推進に取り組んでいます。当社はその取り組みに賛同しており、女性社員が働く現場に「けんせつ小町」のロゴマークの看板を掲げています。

「けんせつ小町」の看板

障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

高年齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めました。

ハラスメント防止教育

ワークライフバランス

当社グループでは、働きやすい環境を整備し、仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みとして、1）育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、2）時間外労働時間の削減を推進しています。

また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇にすることによって心身の休息、リフレッシュを促し加えて業務の効率化を促進する取り組みも行っています。

業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

人材育成

人材に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍・人種・性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくることが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

主な教育・研修プログラム

- 導入時研修
- 技術研修（施工技術系）
- 管理者研修
- 技術士、施工管理技士など各種資格取得用研修
- e-ラーニングによる各種研修・教育
- 現場実習（OJT）
- 営業担当者研修（営業系）

新入社員対象の教育・研修内容例

● 導入時研修（新入社員対象）

学生という立場から社会人となることを目的に当社社員として、職務・業務を遂行する上で必要とされる基本的な知識やスキル、ビジネスマナーなどを身に付けてもらうために行っています。

【研修内容】
1. 会社規程等概要説明
2. ビジネスマナー
3. 安全衛生管理
4. 各工法の基礎知識習得
5. 土木・建築の基礎学習
6. 各種資格取得教育

● 現場実習（OJT）

配属部署において必要とされる基礎知識および専門知識を、実務を通して習得することを目的とし、指導担当者がマンツーマンで行っています。

【研修内容】
1. 現場（職場）での規律と基本行動
2. 安全衛生活動の理解
3. 日々の業務サイクルの把握
4. 社内および施工管理書類作成の習得
5. 各種資格取得教育

研修の様子

関東防災統括支店
北 白亜

VOICE

入社して半年が経過し、現在は直接工事である防災工事の施工管理を行っています。導入研修では工法や安全等について学び、業務で必要となる資格を取得しました。また、OJT研修では施工サイクルや法枠工の流れを学ぶことで、実際の施工現場に早く慣れることができました。研修で得られた経験を活かし、現在は現場管理や品質管理などを学んでいます。現在担当している工事には着工から竣工まで一貫して携わることができるため、次の現場に活かせるよう、多くのことを吸収していきたいです。

九州統括支店
藤野 雅章

VOICE

導入研修を終え、九州で地盤改良の現場に携わっています。導入研修では地盤改良の基礎知識や現場の流れを学び、OJT研修では実際の現場で必要となる工事関係書類の作成等を行いました。現在は大型機械を用いたCDM工法とRASコラム工法に携わるにあたり、先輩社員から写真管理や材料管理、品質管理について教わったり、研修を思い返しながら自己学習などを行い業務にあたっています。まずは小さな勉強の積み重ねですが、当社の社員としていち早く一人前の仕事ができるよう、日々成長に努めたいと思います。

地域社会との関わり

「杜の都ハートエイド」協力事業所への登録

東北統括支店では、社会貢献活動の一環として仙台市「杜の都ハートエイド」制度に賛同し、事業所登録をしています。当制度は事業所の近隣で倒れている人や助けを求めている人に対して、救急車が到着するまでの間、AED（自動体外式除細動器）を活用した応急手当に協力する意思のある事業所を仙台市消防局が登録・公表するものです。事業所へのAEDの設置、普通救命講習等の受講経験者等の勤務などが認定条件となっており、登録事業所名および所在地が市のホームページ等で公開されています。

また、近隣の皆さまに周知を図り、緊急時すぐにご利用いただけるよう、正面エントランスにAEDステッカーを掲示しています。当社はこれからも企業市民としての役割を果たし、地域の安心・安全を守る取り組みに積極的に参画していきます。

「杜の都ハートエイド」認定証　設置されたAED

小学生による「六甲山地の森づくり」に参加

2020年11月六甲砂防事務所主催の小学生向け環境学習イベント「どんぐり育成プログラム」の運営に協力しました。どんぐり育成プログラムは、六甲山の代表樹種であるコナラ、アベマキ、クヌギなどのどんぐりを地域の小学生が採集し、苗木に育てて六甲山地に植樹するプログラムです。小学生に森づくりを通じて土砂災害防止の重要性を学んでもらうことを目的として、2002年の開始から述べ約12,000名が参加しています。19回目となる今回は、神戸市内の小学校4校より約330名の児童が参加し、どんぐり拾いや鉢植え作業、植樹活動等を楽しんでいただきました。また、同地区で当社が行っている斜面対策工事についてパネル説明を行い、森づくりについて様々な視点から学習していただきました。

「どんぐり育成プログラム」説明の様子

道志水源林保護活動への寄付

横浜市に本社を置くグループ会社（株）アウラ・シーイーは、横浜市の水源地「山梨県道志村水源かん養林」の保全活動を支援するために、横浜市水道事業管理者が管轄する「横浜市水のふるさと道志の森基金」に寄付しています。

道志村の約6割を占める民有林の中には、人手不足等の理由から管理が行き届かない森林があり、水源かん養機能（水を蓄え、浄化し、洪水を緩和する機能）の低下が懸念されています。これに対し横浜市では、独自の水源である道志川の良質な水を次世代に引き継ぐことができるよう、市民ボランティアと横浜市水道局との協働で民有林の整備を進めています。後背に山地を抱える横浜市のような都市部において、水源林は水源確保や洪水対策等、人々の暮らしに関する重要な役割を担っています。同社は神奈川県で事業を行う企業として当活動に賛同し、継続して支援を行っています。

「道の駅どうし」の案内板　道志の森基金パンフレット

福祉施設就労支援商品の利用

中部統括支店では、SDGｓ（持続可能な開発目標）活動の一環として、NEXCO中日本直受「小坂アンカー補修」と「貫戸のり面補強」現場の両作業所において、静岡県富士市の障がい者就労支援施設「くすの木学園」が製造・加工を行うトイレットペーパー「ふじくすの木」を使用しています。「ふじくすの木」は、環境にやさしい再生紙を100％使用したトイレットペーパーです。また、富士市はトイレットペーパーの国内生産シェアの約3割を占める製紙業の盛んな地域で、全国有数の「紙のまち」として知られています。地域の活性化や雇用を含め、人、社会、地域、環境に配慮した消費行動は企業の重要な取り組みの一つであり、当社も様々な形で協力していきたいと考えています。

障がい者就労支援施設「くすの木学園」が製造するトイレットペーパー「ふじくすの木」

グリーンベルト整備事業体験学習会を開催

2020年11月、西日本支社では、近畿地方整備局六甲砂防事務所と合同で高校生対象のグリーンベルト整備事業（土砂災害対策）体験学習会を開催しました。当日は兵庫県立兵庫工業高等学校都市環境工学科の生徒の皆さん約30名にご参加いただき、自動吹付システムで施工している「渦森台地区3工区斜面対策工事」の現場をご案内。バーチャルで現場測定できる3D計測技術や、工事現場で発生するヒューマンエラーを疑似体験できる安全教育VRシステム、離れた場所からWebカメラ等を用いて現場の確認・立合ができる遠隔臨場システムなど、最新のICT技術を体験していただきました。また、六甲山系グリーンベルト整備事業や土砂災害防止工事の意義などについて説明を行い、建設業が担う暮らしの安全・環境保全について理解を深めていただきました。参加した生徒からは「実際に現場にいるような体験ができた」「VRが印象的だった。ゲーム感覚で楽しむことができた」など好評の声をいただきました。

安全教育VR体験の様子　現場見学の様子

保久良地区斜面対策事業完成記念植樹会に参加

2021年3月、2015年より事業を開始した国土交通省近畿地方整備局・六甲砂防事務所発注「保久良地区斜面対策事業」の完成を記念して、六甲砂防事務所と保久良神社主催の完成記念植樹会に参加しました。

記念植樹に使用された苗木は六甲山系で自生するカスミザクラ、ヤマザクラなどから採取した種を育てたもので、斜面対策事業の対象区域となった保久良神社の参道に植樹されました。当日は暖かな春光のもと、保久良神社、六甲砂防事務所、当社職員およびコンサルタント関係者が集い、約30本の苗木を一つひとつ丁寧に植樹しました。植樹された苗木が地域の皆さまを土砂災害から守る立派な木々に成長し、保久良神社の参道を彩るきれいな桜の木となることを願っています。

植樹活動の様子

現場見学会・インターンシップを通じた地域コミュニケーション

グループ会社の（株）小野良組は、2021年5月宮城県発注「令和2年度化粧坂道路改良（その3）工事」において、地域住民の皆さまを対象とした現場見学会を開催しました。本工事は狭隘で急こう配、急カーブの連続する現道の改良工事で、周辺には多くの民家が近接しています。当日は17名の方にご参加いただき、工事概要の説明後、現場の状況をご見学いただきました。

また、同社は2015年より継続的に県立高校生のインターンシップを受け入れています。今年度は新型コロナウイルスの影響により、受け入れ人数を縮小し期間も短縮して実施しましたが、CAD実習、コンクリート打設、測量実習等に熱心に取り組んでいただきました。参加した学生からは、初めて体験した業務への興味と建設業への憧れについて感想をいただく機会もあり、建設業について理解を深めていただくことができた様子でした。

インターンシップ受け入れの様子　現場見学会の様子

仮囲いにクリスマスイルミネーションを設置

グループ会社の（株）東北リアライズでは、2020年12月宮城県発注の「白川内親災害防除工事」作業所において、現場外周のバリケードにクリスマスイルミネーションを装飾しました。電飾にはLED電球を使用し、美しい光が作業所周辺の道路を明るく照らし出しました。作業所長は「当イルミネーションは作業所職員と協力会社の作業員が協力して設置しています。コロナ禍でクリスマス等のイベントが自粛となる中、近隣住民の皆さまやご通行の皆さまに少しでも明るい気持ちになっていただきたいとの思いで実施しました。また、作業所周辺は街灯がほとんどないため、2021年3月の竣工まで設置することとしました。街灯代わりにご利用いただければ幸いです」と地域社会への思いを語りました。

イルミネーション設置の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

取締役会

ライト工業の取締役会は15名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有し、社外取締役として適任です。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

2020年度の取締役会および監査役会への社外役員の出席率は、6名100%です。

※2020年度の社外役員は全6名。2021年6月に社外取締役2名を増員しております。

取締役および監査役が有している知識・経験・能力（スキルマトリックス）

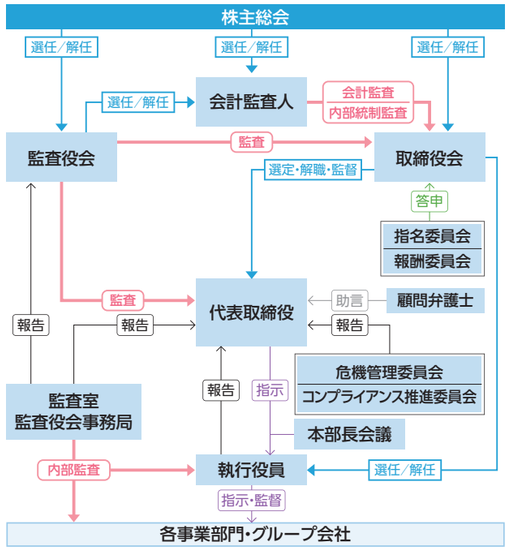
当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ人物により構成しております。各人において特に専門性を有する分野に○印をつけています。

氏 名	当社における地位および担当	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	研究開発	技術・IT	法務・コンプライアンス・リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
鈴木 和夫	取締役会長	○		○	○	○			○	○
阿久津 和浩	代表取締役社長	○		○	○	○			○	○
船山 重明	取締役副社長 経営管理本部長	○	○			○	○	○	○	
宝輪 洋一	専務取締役 安全衛生環境本部長	○		○		○	○		○	○
川村 公平	専務取締役 技術営業本部長	○		○		○	○		○	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	○	○				○	○	○	
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	○		○	○	○		○	○	
山本 明伸	常務取締役 建築事業本部長	○		○			○	○	○	
川本 治	取締役 施工技術本部長	○		○	○	○	○		○	
金藤 達也	取締役 中部統括支店長	○		○	○	○			○	
白井 真	筆頭独立社外取締役		○				○		○	
國生 剛治	独立社外取締役				○	○			○	○
清水 裕子	独立社外取締役	○		○		○		○		
永田 武	独立社外取締役		○				○		○	
浅野 浩美	独立社外取締役						○	○	○	
木下 博之	常勤監査役		○				○	○	○	
前波 吉伸	社外監査役	○		○			○	○		○
丸野 登紀子	社外監査役		○				○	○	○	
飯田 信夫	社外監査役	○	○	○			○	○		

監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬

当社の役員報酬は、業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを報酬決定にあたっての基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会にて決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位毎にその職責に応じた「固定報酬」と各期の会社業績および成果を反映する「業績連動報酬」および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績および企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成することとし、社外取締役については独立性・客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。

監査役の報酬については「固定報酬」のみとしています。

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス教育

ライト工業グループは、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、当社グループ役職員全員に小冊子にして配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図るとともに、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別・部門別にプログラムを設けて行っています。

また、当社グループ役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業では、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、健全な事業活動の推進を目的として、社長を委員長に、本社経営管理本部長をコンプライアンス推進統括者とする体制のもとに、法令や社会規範、企業倫理など広くコンプライアンスをとらえ積極的に推進し、周知徹底を図っています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや定期的な研修なども実施しています。

内部通報制度

当社では、法令違反行為またはその疑いのある行為を発見し是正を図るため「内部通報制度」を制定しています。また、法務部門と経営陣から独立した監査役を、ライト工業グループ等の相談または通報の「内部通報窓口」として設置しています。

また、経営陣からの高い独立性を持つ外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っております。

外部窓口は顧問弁護士2名の担当とし、1名は女性とすることで利用しやすい体制となっております。

リスクマネジメント

危機管理体制

ライト工業グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規定」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP（事業継続計画）

ライト工業の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

BCP（事業継続計画）基本方針

1. 役職員（家族含む）、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧及び二次災害の発生拡大の防止に努める。
3. 取引先の復旧活動等を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1.～4.の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。

個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の永続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称・移転しました。特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイア・ウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成

新型コロナウイルス感染対策として、社員の体調不良時における連絡体制フロー図を作成しました。体調不良が発覚した際の社員がとるべき行動を症状別に表す図や報告があった際の連絡体制のほか、PCR検査で陽性と判定された際の連絡フローを制定しました。連絡体制フローをしっかりと活用することで業務への影響を最小限に抑えられるよう、社員に周知徹底しています。

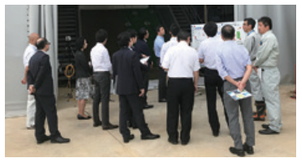
ステークホルダーとのコミュニケーション

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR（投資家向け広報活動）のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回（5月、11月）開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々と直接対話する個別ミーティングも積極的に行っています。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。

決算説明会の様子


R&Dセンター見学会の様子

※2021年度に開催した決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から新たに会場を選定し、3密の回避や会場の消毒、換気や検温を徹底したうえで開催しております。

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役職員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをまもる土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めてまいります。

こども向け会社案内

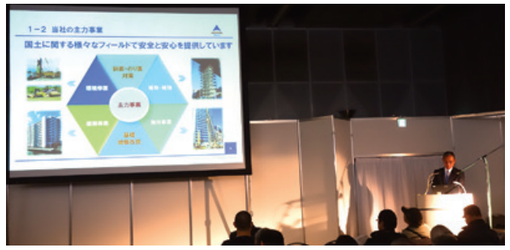
マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2021年6月29日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて「第74回定時株主総会」を開催し、約30名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

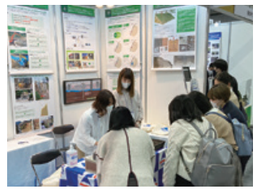
当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めていきます。


プレゼンを行う鈴木会長

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。

「建設技術展2021近畿」では、ICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射撹拌工法管理システム（ICT-JET）」や、地盤改良の品質・出来形を可視化した「3D-ViMaシステム」、のり面保護工における自動吹付システムと吹付ロボットを併用した「Robo-Shot」を出展しました。


展示会の様子

社会に不可欠の役割を担う企業として、より高度なESG経営、SDGsの取り組みを期待します

社外取締役 **白井 真**

2003年10月弁護士登録、光和総合法律事務所入所。財務省関東財務局証券取引等監視官部門証券検査官（2008年4月～2010年3月）、証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官（2010年4月～2012年6月）。現在、同事務所パートナー。2016年6月に当社社外取締役に就任。会社法や金融商品取引等に関する法知識と客観的な視点により有益な助言を積極的に行っている。

Q 当社のイメージをお聞かせください。

私は、企業法務、金融法務といった分野を専門とする弁護士を本業としています。そのような弁護士業務の関係上、様々な上場企業を普段から目にすることが多く、そのような機会を通じて、当社についても就任前から、斜面の崩落を防止する法面工事において、有数の実績を持つ独自のポジションにある建設業の会社というイメージを持っていました。

また、個人的な話で恐縮ですが、両親が伊豆大島の出身で、2013年10月に、島で大規模な土石流によって重大な被害が生じた際に、当社が復興事業を担ったことを島民関係者として知りました。それ以来、大規模な自然災害に対する予防や復興事業を請け負う会社であるという印象を強く持つようになりました。社外取締役に就任してからは、さらに、道路、港湾、空港、橋梁など重要な公共インフラの整備工事や居住マンションの建築などの事業も行っていることを知り、国土の安全や生活基盤を維持、構築する、社会にとって不可欠な役割を担っている会社というイメージはより強固になりました。

Q 社外取締役として、どのような姿勢で臨んでいますか？

社外取締役は、社内取締役の業務執行について客観的かつ公平な観点から監督し、また、自身の専門性を活用して、積極的に助言する役割を果たすことが求められています。そのような役割を果たすことを通じて、会社の各ステークホルダー（株主、取引先、従業員、社会等）にとって価値ある企業への成長に貢献する義務があるわけです。私の専門分野は法律や契約などの解釈適用ですが、弁護士として当社以外の様々な業種業態の企業の問題点や成長の過程なども見てきています。このような知識経験を基に社外取締役としての役割を発揮すべきと考え、業務執行取締役の方々に対しては、敬意と相互理解を旨としつつも、はっきりと自身の見解を述べることを心掛けています。

また、社外取締役たる立場を全うするためにはそのような緊張感が大切だと思っていますので、自分が永続的にその任にあるという意識を持たないこと、きちんと任務を務めあげていつかまた別の方にバトンタッチしていくという意識を忘れずに日々の社外取締役としての業務に臨むようにしています。

Q 取締役会メンバーの多様化が進む中で、取締役会における議論や雰囲気に変化は見られますか？

社外取締役の中では、私が最も古くから在任していますが、その点については、年々はっきりと感じるようになっています。

私以外の社外取締役のメンバーは、企業経営、行政、学術、税務等の各分野で長年活躍されてきた方々です。このような多様な専門分野での長年の知見を基に取締役会の議論に参加していますので、一つひとつの議題について議論をするとき、議論の角度や視点の当て方などがそれぞれ異なっているということはよく感じています。

また、このような多様な議論が行われるようになってきた結果、取締役会での議論の雰囲気も、様々なバックボーンを持つ社外取締役が参加しているというこれまでになかった状況が生み出す良い意味での緊張感が醸成されてきているように思います。この傾向をより進め、会社の方針の決定にプラスの影響力をより強めていくという効果につなげられるようにしていきたいと思っています。

Q 取締役会の実効性はどのように評価していますか？

取締役会の運営については、常に改善を目指してPDCAサイクルを維持すべきと思っていますので、その意味では課題は常にありますが、現状、全体としては、取締役会は実効的に機能していると評価しています。もちろん、今年からさらに増員された社外取締役をより一層有効活用するための態勢の検討はもとより、ESGやSDGsに対する取り組みについてもより積極的に取締役会において議論することが望ましいといった点などは課題だと認識しています。また、業務執行取締役の皆様との意見交換や議論あるいは情報交換の機会を取締役会以外の場でも増やしていくことが、取締役会の実効性を高める上でも有効に働くのではないかと思っています。

Q 当社のESG経営やSDGsへの取り組みをどう評価していますか？

在宅勤務、時差出勤、定年延長制度の導入など、充実した勤務環境を構築することを主眼としたこれまでのESG経営に関する取り組みについては時代の趨勢に合うものでありますし、評価しています。今後も業界をリードする意気込みで、より一層充実した制度の実現に取り組んで欲しいと思っています。

そして近い将来には、ライト工業の事業に関わる多くの会社のステークホルダーの皆様が、当社の事業は持続可能な社会、安心して暮らせる社会の実現に寄与していると強く実感できるような高度なESG経営、SDGsの取り組みを進めていただければと期待しています。

そのような姿勢を示していくことが、国土の安全や生活基盤を維持、構築する、社会にとって不可欠な役割を担っている会社であるという企業イメージをより強固にし、それが当社の一層の発展につながっていくものと信じています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,758	28,259
受取手形・完成工事未収入金等	35,387	33,555
電子記録債権	3,857	5,778
有価証券	–	1,999
未成工事支出金	3,951	2,331
商品及び製品	20	22
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	569	490
未収入金	258	74
その他	1,163	1,321
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	67,923	73,791
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,343	12,352
減価償却累計額	△5,455	△5,661
建物・構築物(純額)	4,888	6,691
機械、運搬具及び工具器具備品	24,642	25,660
減価償却累計額	△21,147	△22,032
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,495	3,627
土地	11,356	11,419
リース資産	42	42
減価償却累計額	△15	△12
リース資産(純額)	26	29
建設仮勘定	740	228
有形固定資産合計	20,507	21,995
無形固定資産		
その他	315	299
無形固定資産合計	315	299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,921	7,449
長期前払費用	907	700
破産更生債権等	13	6
投資不動産	436	2,991
繰延税金資産	1,384	975
退職給付に係る資産	715	2,130
その他	2,349	2,636
貸倒引当金	△373	△367
投資その他の資産合計	12,354	16,524
固定資産合計	33,177	38,819
資産合計	101,101	112,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,846	12,470
電子記録債務	4,437	7,817
短期借入金	1,072	815
未払法人税等	824	2,879
未成工事受入金	2,874	2,835
完成工事補償引当金	147	155
工事損失引当金	17	21
未払費用	2,396	2,689
その他	5,176	5,937
流動負債合計	31,792	35,622
固定負債		
長期未払金	157	110
リース債務	20	15
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	786	786
役員株式給付引当金	65	91
その他	61	62
固定負債合計	1,093	1,069
負債合計	32,886	36,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	59,276	65,761
自己株式	△2,793	△2,883
株主資本合計	68,960	75,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	589
土地再評価差額金	△1,107	△1,082
為替換算調整勘定	450	516
退職給付に係る調整累計額	△285	441
その他の包括利益累計額合計	△855	465
非支配株主持分	109	96
純資産合計	68,215	75,917
負債純資産合計	101,101	112,610

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,621	107,645
兼業事業売上高	588	563
売上高合計	106,210	108,209
売上原価		
完成工事原価	85,583	85,564
兼業事業売上原価	486	477
売上原価合計	86,069	86,041
売上総利益		
完成工事総利益	20,038	22,081
兼業事業総利益	102	86
売上総利益合計	20,140	22,168
販売費及び一般管理費	10,266	10,440
営業利益	9,874	11,727
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	83	99
受取ロイヤリティー	13	18
受取保険金	157	55
固定資産賃貸料	159	165
為替差益	–	101
持分法による投資利益	–	284
その他	76	89
営業外収益合計	522	830
営業外費用		
支払利息	29	25
手形売却損	3	1
支払手数料	9	12
支払保証料	47	74
賃貸収入原価	64	109
為替差損	119	–
持分法による投資損失	402	–
事務所閉鎖費用	–	44
その他	137	154
営業外費用合計	814	422
経常利益	9,582	12,136
特別利益		
固定資産売却益	26	12
投資有価証券売却益	–	115
特別利益合計	26	128
特別損失		
和解金	74	5
固定資産除売却損	37	4
退職特別加算金	2	–
特別損失合計	115	9
税金等調整前当期純利益	9,493	12,254
法人税、住民税及び事業税	2,288	3,672
法人税等調整額	145	△43
法人税等合計	2,434	3,629
当期純利益	7,059	8,625
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	8,640

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,493	12,254
減価償却費	1,772	1,842
固定資産除却損	37	–
持分法による投資損益（△は益）	402	△284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	32	7
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△128	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	182	△1,414
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24	26
受取利息及び受取配当金	△116	△116
支払利息	29	25
手形売却損	3	1
投資有価証券売却損益（△は益）	–	△115
売上債権の増減額（△は増加）	△2,849	△67
未成工事支出金の増減額（△は増加）	9	1,626
たな卸資産の増減額（△は増加）	271	81
仕入債務の増減額（△は減少）	171	1,000
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△506	△40
その他	179	2,080
小計	9,009	16,910
利息及び配当金の受取額	116	116
利息の支払額	△29	△25
手形売却に伴う支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△3,614	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	15,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,999
有価証券の償還による収入	6,299	999
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△3,197
有形固定資産の売却による収入	8	31
無形固定資産の取得による支出	△139	△44
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	–	526
投資有価証券の償還による収入	99	–
関係会社株式の取得による支出	△3,835	–
関係会社貸付金の回収による収入	4	5
投資不動産の取得による支出	△436	△2,998
投資不動産の売却による収入	–	443
保険積立金の払戻による収入	153	102
その他	80	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△7,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△102	△271
長期借入金の返済による支出	△92	–
自己株式の取得による支出	△0	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△10
配当金の支払額	△1,966	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	22,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	–
現金及び現金同等物の期末残高	22,758	28,259

後列左から

社外取締役
浅野　浩美

社外取締役
永田　武

社外取締役
清水　裕子

社外取締役
國生　剛治

社外取締役
白井　真

取締役
施工技術本部長
川本　治

取締役
中部統括支店長
金藤　達也

監査役（常勤）
木下　博之

社外監査役
前波　吉伸

社外監査役
丸野　登紀子

社外監査役
飯田　信夫

前列左から

常務取締役
関東支社長
村井　祐介

専務取締役
技術営業本部長
川村　公平

取締役副社長
経営管理本部長
船山　重明

取締役会長
鈴木　和夫

代表取締役社長
阿久津　和浩

専務取締役
安全衛生環境本部長
宝輪　洋一

専務取締役
経営企画本部長
西　誠

常務取締役
建築事業本部長
山本　明伸

ライト工業株式会社

〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551（大代表）　FAX.03-3265-0879
https://www.raito.co.jp

本レポートについてのお問い合わせ先　ライト工業株式会社　経営企画部
TEL. 03-3265-2555

UD FONT by MORISAWA 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。